

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オプティム
【英訳名】	OPTiM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅谷 俊二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市本庄町1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	0952 - 41 - 4277
【事務連絡者氏名】	管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 - 6435 - 8570
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 林 昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,311,531	2,811,284	3,314,636
経常利益 (千円)	454,321	238,611	682,219
四半期(当期)純利益 (千円)	236,131	119,781	397,602
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	417,632	418,671	417,664
発行済株式総数 (株)	6,663,500	13,344,416	6,663,668
純資産額 (千円)	2,255,726	2,539,058	2,417,260
総資産額 (千円)	2,940,621	3,239,123	3,331,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.82	8.98	29.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.05	8.64	28.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	78.4	72.6

回次	第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.52	2.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

- ・当第3四半期会計期間において、株式会社テレパシー・グローバルの株式の全部を取得し、子会社化しましたが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI/IoT/Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、IDCJapan株式会社、株式会社富士キメラ総研、株式会社ミック経済研究所の各調査レポートでEMM市場シェアNo.1(2016年度)を獲得している「Optimal Biz」のバージョンアップを行い、Android OS向け端末管理プログラム「Android Enterprise」対応や「Android 8.0 Oreo」対応など当四半期はAndroid端末の管理機能を強化致しました。これにより、Android端末でより高度なセキュリティ設定が可能になりました。

AI/IoT/Robot分野では、より具体的に各産業の課題に応えるべくAI/IoTプラットフォーム「Cloud IoT OS」を使った6つのサービスを開始致しました。工場・プラントで故障予知を行う「AI Predictive Maintenance Service」、現場で働く方々を統合的に支援・管理する「Smart Field」、AI監視カメラサービス「AI Physical Security Service」、AI音声解析サービス「AI Voice Analytics Service」、AIを活用したコールセンター支援サービス「AI Call Center Service」を開始し、「AI Physical Security Service」は鉄道各社でより高い安全性の向上を目的として既に導入・検討が進んでおります。

農業分野においては、AI・IoT・ビッグデータを農業に活用する新しいソリューション「OPTiM スマート農業ソリューション」を一挙に発表致しました。本ソリューションは圃場情報管理サービス「Agri Field Manager」やハウス情報管理サービス「Agri House Manager」、ロボティクスサービス「OPTiM Hawk」「OPTiM Agri Drone」「OPTiM Crawler」、農作業記録・GAP取得支援サービス「Agri Assistant」、OPTiMスマート農業で栽培された野菜「スマートやさいR」、ブロックチェーンを活用したトレーサビリティプラットフォーム「アグリブロックチェーン」から構成されています。

また、同じく農業分野では世界で初めて、AI・IoT・ドローンを活用したピンポイント農薬散布テクノロジーによる大豆の栽培に成功致しました。この栽培方法により、栽培された大豆の残留農薬を検査した結果、残留農薬が不検出相当であるとの検査結果を得ました。農薬も通常使用の1/10以下に削減され、生産コストも抑えることが出来ました。

今回の成果を元に、“楽しく、かっこよく、稼げる農業”を実現する「スマート農業アライアンス」の設立を発表いたしました。「スマート農業アライアンス」に参画いただいた方々は、「スマートアグリフードプロジェクト」、「スマートデバイスプロジェクト」、「その他プロジェクト」の何れかに参加いただきます。

「スマートアグリフードプロジェクト」では、AI・IoT・ドローンを利用して「減農薬」を達成して、高付加価値がついた農作物の生産、流通、販売を行ない、協力いただける生産者様へは、ピンポイント農薬散布テクノロジーを含む、「OPTiM スマート農業ソリューション」を無償提供いたします。また、その中でも「大豆」と「米」を生産頂ける方は、「OPTiM スマート農業ソリューション」を通じて生産された作物すべてを、オプティムが買い取りするというプロジェクトです。

他にも、建設分野では、10月にIoTを用いて建設生産プロセスの変革を加速させるオープンプラットフォーム「LANDLOG」の企画・運用を行う、株式会社ランドログを株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、SAPジャパン株式会社と共に設立いたしました。金融分野では、12月に株式会社佐賀銀行とAI・IoT・ブロックチェーン技術を活用した取り組みを推進すべく、「金融×IT 戦略的包括提携」を締結致しました。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばしております。医療分野においては、有償で「遠隔診療ポケットドクター」の医療機関導入が進んでおります。また個別の遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」においても導入企業の増加により順調にライセンス数が伸長しております。新たな導入事例としては、10月から株式会社TOKAIコミュニケーションズが提供する会員向けサポートサービスにおいて、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」の提供を開始いたしました。これにより、オペレーターはお客様のスマートフォンやタブレットのカメラで映している映像をリアルタイムで確認することができるため、パソコンやスマートフォンだけではなく、ご自宅のIoT機器や各種家電（エアコン、ビデオ、掃除機、冷蔵庫など）のきめ細かなサポートを円滑に行うことが可能となりました。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。さらに企業のマーケティング活用としての利用も引き続き増えており、12月にはネスレ日本株式会社とのコラボレーションも開始致しました。

また、11月には、日米欧におけるスマートグラスやIoTセンサなどハードウェアの開発・導入やサービス立ち上げを幅広く行ってきた株式会社テレパシー・グローバルを子会社化いたしました。これにより、株式会社テレパシー・グローバルが持つハードウェア開発力及びグローバルマーケティングのノウハウを当社プラットフォームに取り込み、AI / IoT / Robot事業の加速化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,811,284千円（前年同期比21.6%増）、営業利益240,672千円（同47.5%減）、経常利益238,611千円（同47.5%減）、四半期純利益119,781千円（同49.3%減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

#### IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。また各調査機関のレポートでも引き続き市場シェアNo.1を維持しております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、新たに故障予知、AIコールセンターソリューション、危険検知など6つのサービスを開始し、各業界の課題解決に努めて参ります。

農業分野では、新たにAI・IoT・ドローンによるピンポイント農薬散布テクノロジーの成功を元にスマート農業アライアンスを進めてまいります。

#### リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「遠隔診療ポケットドクター」の有償展開では順調に医療機関を獲得しております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

#### サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

#### その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。さらに企業のマーケティング活用としての利用も引き続き増えており、12月にはネスレ日本株式会社とのコラボレーションも開始致しました。

## (2) 財政状態の分析

### （流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,166,456千円となり、前事業年度末と比較して548,949千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が448,756千円、受取手形及び売掛金が100,722千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,072,666千円となり、前事業年度末と比較して457,048千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が133,396千円、繰延税金資産が132,394千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が88,422千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、700,065千円となり、前事業年度末と比較して213,697千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が248,714千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,539,058千円となり、前事業年度末と比較して121,797千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が119,781千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社全体の研究開発活動の金額は1,125,156千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,928,000
計	48,928,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,344,416	13,439,720	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株 あります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	13,344,416	13,439,720	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日(注)1	14,400	13,344,416	813	418,671	813	383,171

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が95,304株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,420千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,325,600	133,256	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,330,016	-	-
総株主の議決権	-	133,256	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプティム	佐賀県佐賀市与賀町4番18号 (注)	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、平成29年10月20日に本店所在地を佐賀県佐賀市本庄町1へ移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	1,589,903
受取手形及び売掛金	582,144	481,422
仕掛品	814	11,999
その他	93,786	83,131
流動資産合計	2,715,405	2,166,456
固定資産		
有形固定資産	131,847	265,243
無形固定資産	62,752	63,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,906	330,301
その他	223,112	414,104
投資その他の資産合計	421,018	744,405
固定資産合計	615,618	1,072,666
資産合計	3,331,024	3,239,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,250	221,976
未払法人税等	294,798	46,083
賞与引当金	72,000	52,684
役員賞与引当金	39,900	15,675
その他	291,218	330,998
流動負債合計	881,167	667,418
固定負債		
資産除去債務	32,595	32,646
固定負債合計	32,595	32,646
負債合計	913,763	700,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,664	418,671
資本剰余金	701,795	702,803
利益剰余金	1,298,015	1,417,797
自己株式	213	213
株主資本合計	2,417,260	2,539,058
純資産合計	2,417,260	2,539,058
負債純資産合計	3,331,024	3,239,123

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,311,531	2,811,284
売上原価	372,359	738,562
売上総利益	1,939,171	2,072,721
販売費及び一般管理費	1,481,117	1,832,049
営業利益	458,054	240,672
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	200	300
雑収入	850	2,374
営業外収益合計	1,054	2,678
営業外費用		
為替差損	111	162
投資事業組合運用損	4,675	4,577
雑損失	0	-
営業外費用合計	4,787	4,739
経常利益	454,321	238,611
税引前四半期純利益	454,321	238,611
法人税、住民税及び事業税	225,039	226,487
過年度法人税等	138,001	-
法人税等調整額	144,850	107,657
法人税等合計	218,189	118,829
四半期純利益	236,131	119,781

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	29,166千円	44,109千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円82銭	8円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,131	119,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,131	119,781
普通株式の期中平均株式数(株)	13,250,451	13,332,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円05銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	601,957	527,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月28日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社テレパシー・グローバルを吸収合併することを決議し、平成30年1月18日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社テレパシー・グローバルを当社に吸収合併することで、経営資源の集中による業務の効率化を図り、もって当社のAI・IoT・ロボット事業をはじめとする事業の発展及びグローバル展開を目指すものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成30年1月18日
合併契約締結日	平成30年1月18日
合併期日(効力発生日)	平成30年2月28日(予定)

(注)本合併は、会社法第796条第2項の規定が定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれにおいて合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレパシー・グローバルは解散します。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割り当て交付は行いません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社オプティム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。